



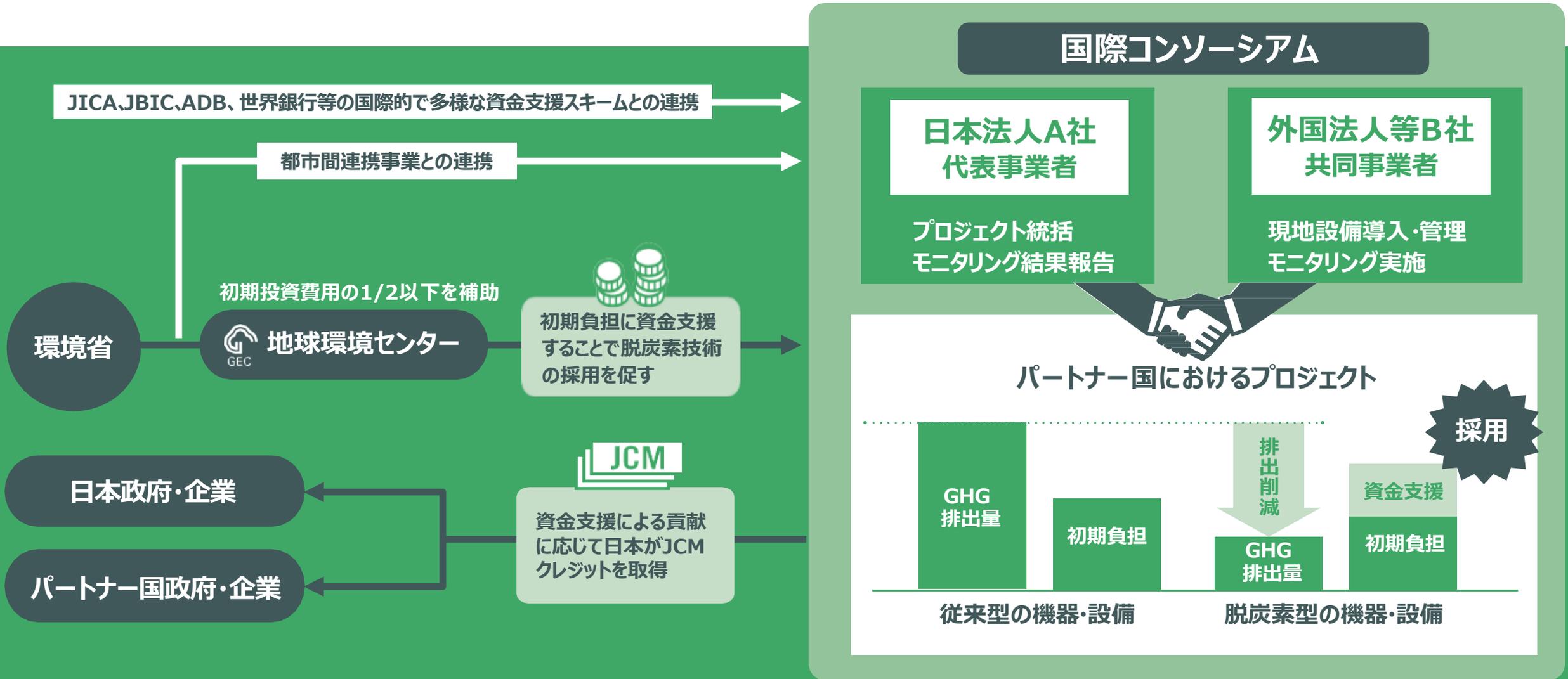
JCM設備補助事業の最新状況とポイントについて

2025年3月19日

公益財団法人 地球環境センター

Contents

JCM設備補助事業について



MRV (測定・報告・検証) の実施によりGHG 排出削減量を測定

JCM資金支援事業 案件一覧 (2013~2024年度)

パートナー国合計：260件採択(29カ国) (●設備補助: 243件 (エコリース7件含む), ▲F-gas: 4件, ■ADB: 8件, ■UNIDO: 1件, ●新技術: 2件, ◆REDD+: 2件)
 運転開始(下線の案件): 200件 JCMプロジェクト登録(※の案件): 83件

2025年2月28日時点



2024年度採択事業 (2025.3.19現在 12件)

パートナー国	代表事業者	事業名	技術分類	GHG削減量 [tCO ₂ /年]
チリ	ファームランド株式会社	ランカグア市における12MW太陽光発電・41MWh蓄電池導入プロジェクト	再生可能エネルギー	9,682
タイ	日鉄エンジニアリング株式会社	化学工場へのバイオマスコージェネレーションシステムの導入	再生可能エネルギー	48,429
タイ	株式会社大紀アルミニウム工業所※	アルミインゴット工場への高効率システム導入による生産性改善	省エネルギー	3,859
モンゴル	アジアゲートウェイ株式会社	ドルノゴビ県エルデネにおける15MW太陽光発電・80MWh蓄電池導入プロジェクト	再生可能エネルギー	16,396
インドネシア	関西電力株式会社	自動車部品工場への0.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再生可能エネルギー	681
パラオ	シードおきなわ合同会社※	リゾートホテルにおける0.6MW太陽光発電システムおよび0.3MWh蓄電池の導入	再生可能エネルギー	506
タイ	株式会社マクニカ※	亜熱帯地域におけるペロブスカイト太陽電池システムの実証事業	再生可能エネルギー	1
インドネシア	AGC株式会社	自動車ガラス製造工程における省エネプロジェクト	省エネルギー	10,715
インドネシア	関西電力株式会社	食品工場及び自動車部品工場への1.5MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再生可能エネルギー	1,244
カンボジア	中国電力株式会社	プルサット州における10MW太陽光発電・3MWh蓄電池導入プロジェクト	再生可能エネルギー	7,975
カンボジア	ミネバアミツミ株式会社	プルサット州クラコー地区における20MW太陽光発電プロジェクト	再生可能エネルギー	14,135
フィリピン	株式会社TOKAI※	ルソン島ピアピ川における4.5MW小水力発電プロジェクト	再生可能エネルギー	13,701
			合計	127,324

省エネルギー



空冷チラー（ベトナム）日立JC空調



熱媒ヒーター（インドネシア）フマキラー



滅菌釜（インドネシア）大塚製薬工場



ボイラー（タイ）関西電力

省エネルギー



貫流ボイラー（タイ）大阪ガス



LED 照明（ベトナム）遠藤照明

エネルギーの有効利用



廃熱回収発電（ミャンマー）グローバルエンジ



ガスコジェネ・冷凍機（タイ）関西電力

再生可能エネルギー



バイナリー地熱発電（フィリピン）三菱重工業



水力発電（インドネシア）富士・フォイトハイドロ



ハマナスボイラー（ベトナム）第一実業



バイオマスボイラー（ベトナム）丸紅

再生可能エネルギー



太陽光発電（インドネシア）アラムポート

廃棄物



メタンガス回収発電（メキシコ）NTTデータ経営研



廃棄物発電（ミャンマー）JFE エンジニアリング

交通



バスCNG 混燃設備（インドネシア）北酸

Contents

設備補助事業公募・採択のポイント

○ 応募提案

○ 補助事業開始



応募締切（2025年度の想定）※3

- 第1回締切：5月16日
- 第2回締切：7月26日
- 第3回締切：9月30日

採択内示

- 第1回採択
- 第2回採択
- 第3回採択

※1 採択後 60 日以内に交付決定できるよう、交付申請書は採択後 30 日以内に提出のこと

※2 PIN (Project Idea Note) : プロジェクトの概要を相手国側へ説明し、異議の有無を確認するための資料

※3 第1回目、2回目応募案件が不採択となった場合、不採択理由の要件が満たされれば同一年度内に再応募可能
予算に限りがあるため、応募・採択状況次第では、第2回・第3回の公募自体を行わないことがあります

※4 ヒアリング実施後できるだけ早く、その時点で不採択と判断された案件以外についてはPINの要約版をパートナー国に送付し、応募案件についてのパートナー国の理解を深めてもらう

○ JCM制度に基づくクレジット発行までの設備補助事業におけるプロセス



※5 方法論開発とLocal Stakeholders Consultation(LSC)は事業開始後、早期に着手すること

※6 プロジェクト登録は、事業完了後1年以内が期限の原則

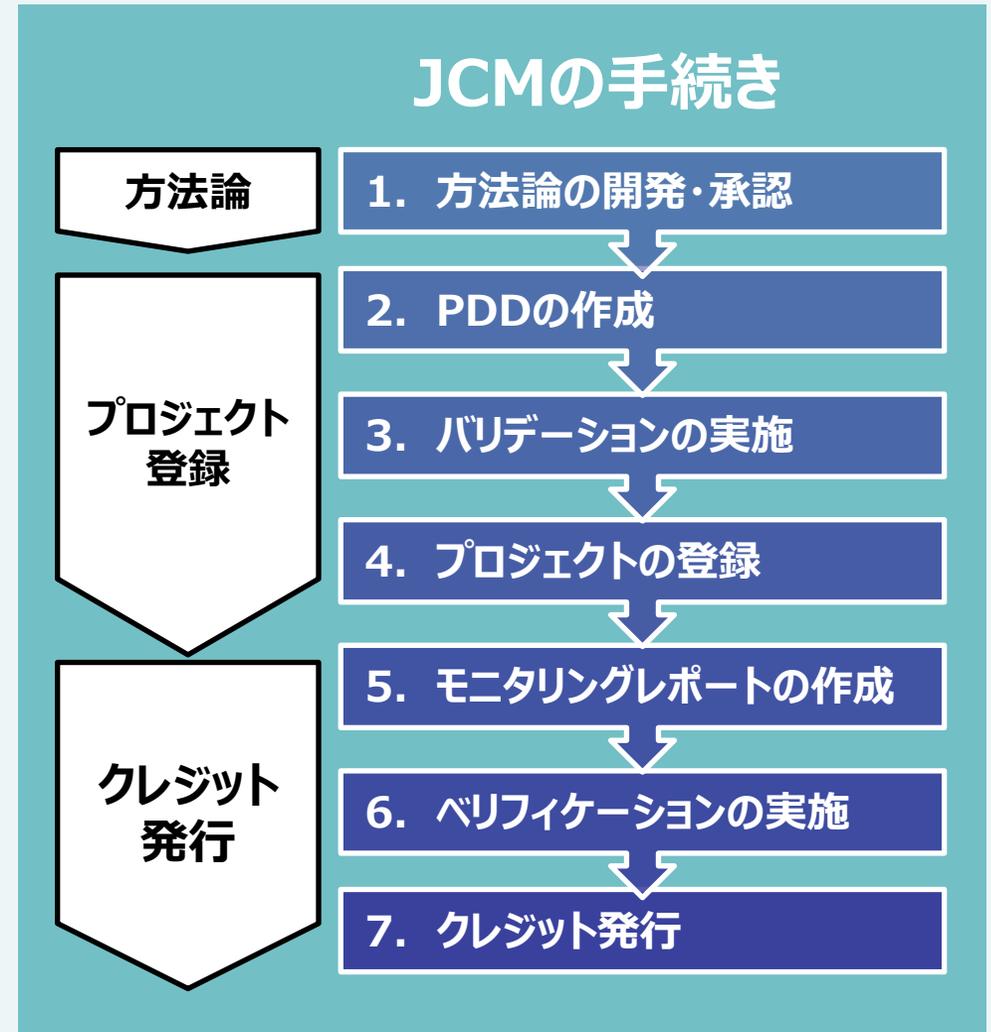
★早期JCM クレジットの発行を目指して進める。

補助事業を的確に遂行するに足る次に示す点に関し、能力・実施体制が構築されていること。

- ・補助事業を的確に遂行するのに必要な経理的基礎・経営健全性を有すること
- ・補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有すること
- ・明確な根拠に基づき事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等を示せること
- ・事業の対象となる脱炭素技術について理解し、事業の実施を管理する能力を有すること
- ・共同事業者と合意のもと、事業実施に関する十分な体制が構築されていること
- ・**補助金の返還能力を有すること**
- ・**補助事業（MRV実施期間を含む）への対応が継続的にできること**

交付決定後 できるだけ早く、PDD作成（承認済み方法論がない場合は承認済み方法論の作成）の準備・調整に着手するとともに、原則として、遅くとも補助事業の完了した日から1年以内までを目途に合同委員会へのプロジェクト登録申請まで行うこととする。

補助事業が完了しても、JCMの手続きを進め、想定されているクレジットが発行されなければ補助事業の意義が満たされたことにならない。このため、右記の手続きにおける代表事業者の対応が必須。



◆MRV期間

「**クレジット期間（10年固定）**もしくは**法定耐用年数のいずれか短い方の期間**」とする。

但し、取得財産の管理は法定耐用年数期間で不変。

なお、MRV実施期間中にセンターの指示に従わない場合、交付の目的に反する行為とみなされ、財産処分（補助金で導入した設備の目的外使用）に該当すると判断され、補助金返還を求められる可能性あり。

◆ 入札案件等について

パートナー国政府又は国有企業等による入札事業である場合、あるいは固定価格買取制度（FIT:Feed in Tariff）が適用される場合、事業者自らが「**パートナー国政府から日本政府へのクレジット移転の合意を取りつけている**」ことを採択条件とする。

◆太陽光発電単独事業（蓄電池が設置されていないもの）

R6年度までに太陽光発電単独事業の採択件数が**3件**に達しているパートナー国においては、太陽光発電単独事業の応募を受け付けない。

※**シリコン型電池**のみ対象。ペロブスカイト型は別技術とみなし、引き続き受付を継続予定。

■採択件数が3件に達している国（2025年3月19日現在 今後対象国が増える可能性あり）

技術	モンゴル	ケニア	ベトナム	ラオス	インドネシア	パラオ	カンボジア	チリ	タイ	フィリピン	スリランカ
	MN	KE	VN	LA	ID	PW	KH	CL	TH	PH	LK
太陽光発電	5	4	17	3	10	5	3	12	24	11	3

◆太陽光以外の類似技術件数と補助率の上限：

事業を実施する国における「類似技術」のこれまでの採択案件数	0件 (初の導入事例)	1件以上 3件以下	4件以上 7件以下	8件以上 9件以下	10件以上
補助率の上限	50%	40%	30%	20%	不採択

◆ 共通の留意点

相手国の国内制度や採択時点での当該国の情勢を踏まえ、採択を留保等する場合があります。

◆ タイ・スリランカ案件

ポジティブリストに掲載されている技術を原則優先。

ポジティブリストに掲載されていない技術でも応募は可能。採択に時間を要する可能性あり。

- ◆ 3月26日： 2025年度公募開始に関する予告
- ◆ 4月7日： 2025年度公募開始
- ◆ 4月8日： 公募説明会
- ◆ 5月16日： 第一回公募締切
- ◆ 7月26日： 第二回公募締切
- ◆ 9月30日： 第三回（最終回）公募締切



※詳しくは公募説明会にてご説明しますので、応募予定の方は必ずご参加ください。

Contents

事業遂行における問題の要因と成功の秘訣

項目	問題の要因	成功の秘訣
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> × 政府と現地企業のニーズと能力に合致せず、代表事業者側だけで決めている 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 両国の政策と現地企業のニーズに合致している
相手国政府の事業把握	<ul style="list-style-type: none"> × 事業実施計画が事前に相手国政府に共有されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相手国政府関係機関に事前に事業内容を説明し、事業に対する理解を得ておく
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> × 各団体の役割が不明確であり、事業実施について書面で意思表示できていない × 現地企業との顧客関係が逆転していたり、現地企業をグリップできていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各団体の役割が明確であり、事業実施について意思決定できている ○ 代表事業者と共同事業者が良好な関係を構築し、タイムリーなコミュニケーションを実施する
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> × 資金調達契約が不完全である × 代表事業者が共同事業者の支払能力や借入条件を把握していない／満たしていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ファイナンスクローズまでの手続きが明確である ○ 現地企業の借入れ能力を超えていないことを代表事業者が確認済
関連法規制・許認可	<ul style="list-style-type: none"> × 必要な許認可が特定できていない、または許認可取得に要する期間を把握できていない × 許認可の実績や規制動向などの情報に疎い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関連法令及び許認可を確認できており、必要な取得手続き及び所要期間を把握している ○ 実績が豊富で、当局との信頼関係が構築できている
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> × スケジュールの遅延リスクが考慮されていない × 無理やり設備補助事業期間内に完了させるスケジュールにしている 	<ul style="list-style-type: none"> ○ クリティカル・パスを把握し、余裕をもった事業スケジュールを作成する ○ 事業完了に無理がないようタイムリーに応募提案する

事業相談を通年で受け付けています（一部審査期間中を除く）

具体的なポイントを分かり易くアドバイス致します。

送付先：jcm-info@gec.jp（設備補助の相談） info@jcm.go.jp（設備補助を使わない場合）

➤ 応募相談でのご助言内容（設備補助を使うかどうかにかかわらず共通）

- ✓ 各国NDCにおける対象技術の確認
- ✓ PINの書き方のポイント
- ✓ GHG排出削減量の計算方法

➤ 応募相談による支援内容（設備補助に特化した内容）

- ✓ 国際コンソーシアム、実施体制の確認
- ✓ 法定耐用年数、補助率、費用対効果
- ✓ 資金調達見込み、許認可取得状況
- ✓ 補助金の必要性・採算性の説明
- ✓ 応募時期、事業スケジュールの妥当性



お気軽に
どうぞ！

「応募相談シート」に貴社事業の内容・取組み状況を記載し、送付ください。
応募相談シートは[こちら](#)からダウンロードください。

GECのJCMウェブサイト

<http://gec.jp/jcm/>



About the JCM



- JCMの概要

優れた脱炭素技術・製品・システム、サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国等の持続可能な開発に貢献する取組です。



- 公募情報

クレジットを獲得することを目的とした資金交換事業の案件公募情報を公開しています。



- 事例検索

これまでに実施したプロジェクト、現在も継続中のプロジェクトの事例をご紹介します。



- SDGsへの貢献事例

JCM設備補助事業を通じたSDGsへの貢献事例をご紹介します。

JCM紹介パンフレット

<http://gec.jp/jcm/jp/publications/>



日本語版



英語版

GECのJCM X

https://x.com/GEC_JCM_Info



ご清聴ありがとうございました

- ◆お問合せ先／応募相談窓口
公益財団法人地球環境センター（GEC）
東京事務所 事業第一グループ
jcm-info@gec.jp

